

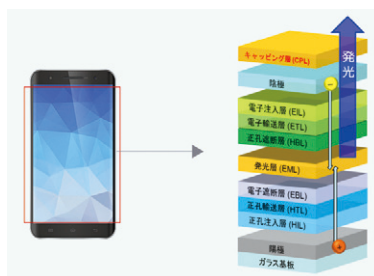
Cutting Edge

有機EL市場は、スマートフォンに加え、タブレットやノートPC、テレビなどへと用途が拡大し、中長期的な成長局面を迎えています。保土谷化学グループは、20年以上培ってきた材料開発技術とグループシナジーを強みに、事業基盤の強化と研究開発・生産体制の拡充を進めることで、有機EL市場のさらなる成長を支えています。

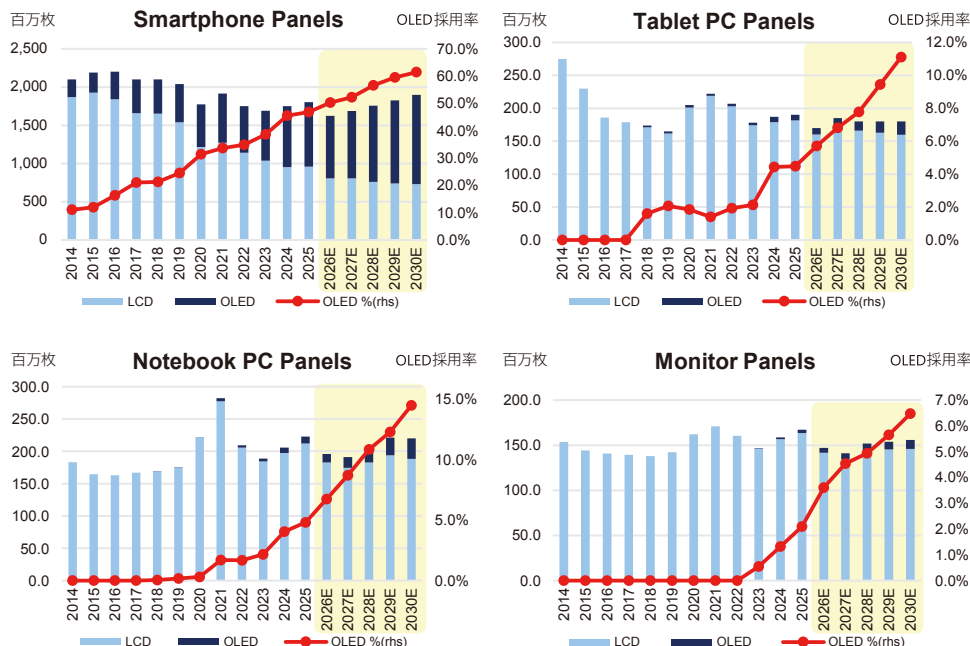
有機EL事業の高度化と領域拡張

広がる市場が生む新たな事業機会

近年、耳にする機会が増えた「有機EL」。保土谷化学グループは、有機ELの技術を支える材料の研究開発に20年以上前から取り組んでいます。有機ELパネルは、薄さや軽さという特徴に加え、優れた色再現性、フレキシブルな形状を実現するフラットパネルで、液晶パネルとは一線を画すディスプレイ技術として注目されて



有機ELの構造



* 出所（データ及びグラフ）：みずほ証券エキスティブ調査部

います。有機ELパネルは、現在スマートフォン用の小型パネル市場では主流となっており、2026年を境に有機ELの採用率が50%を超え、液晶パネルを凌駕する主流デバイスへと定着する見通しです。さらに、タブレット端末やノートパソコン、ゲーム用モニターなどの中型パネル市場、テレビ用の大型パネル市場でも、高画質・高機能ニーズを背景に液晶から有機ELへの切り替えが進み、中長期的な成長局面を迎える見通しです。

独自技術で支える材料開発力

保土谷化学グループでは、長年培った合成技術や精製技術、電荷輸送材料で蓄積した実績、および優れた分子設計技術を活かし、「電子遮断層」(EBL)に使用される材料を開発・製造しております。これらにより、有機ELの長寿命化、高耐久性を実現するとともに、発光材料・ホール注入材料などの開発も、鋭意進めています。また、光学シミュレーション技術等を活かして、高屈折率・低屈折率を実現する「キャッピング層」(CPL)材料の開発にも取り組んでいます。これらの核となっている技術は、イメージング材料のひとつである「電荷輸送材料」(CTM)を応用したものです。

共創が生み出す競争優位

保土谷化学が強みを持つ「正孔輸送材料」と、韓国における確かな技術力によって生み出される「発光材料」とのシナジーで、特徴的な有機EL材料をご提供できる点が大きな優位性です。これからも、有機EL材料のリーディングカンパニーとして、国内外の代表的なパネルメーカーに材料を提供していきます。染料からイメージング材料へ、イメージング材料から有機EL材料へ。そして、核酸医薬材料や半導体材料へ。保土谷化学グループは時代の流れとともに発展し続けます。

韓国における人材・設備への投資拡大

競争優位性をもつ有機EL・青色発光材料等は、現在スマートフォン需要を中心とする有機ELディスプレイが、今後、タブレットやパソコン等の中型ディスプレイにも適用が拡大されることにより、更なる成長が見込まれています。

この機会を確実にとらえるため、韓国に保有する豊富な生産能力をさらに強化すべく工場を設立し、有機EL材料事業の体制を整えています。また、有機EL材料事業で培った技術を応用し、Bio事業に係る研究開発・生産拠点を新設、稼働させ事業領域の拡大を進めています。さらに、出荷等を担うストレージセンター、オフィスや会議室の拡充とともに、優秀な人材獲得を継続することで、新たな材料等の研究開発をさらに進めていくことが可能になると考えています。

Cutting Edge

これまでの延長線上にない“非連続”な事業への展開

保土谷化学グループは、長年培ってきた有機合成技術とモノづくり力を基盤に、パートナーとの協働やグローバルな事業展開を通じて、新たな成長領域への挑戦を進めています。核酸医薬分野への展開、産学共創によるイノベーション創出、戦略的M&Aによる事業基盤の強化など、「コード2030」の成長戦略を具体化する取り組みを着実に推進しています。

核酸医薬、有機合成薬品工業との協働

核酸医薬品は、オリゴ核酸を基本骨格とし、従来の低分子医薬品、抗体医薬品では治療困難だった遺伝性疾患、希少疾患、がん等に有効な次世代医薬品として注目を集めています。保土谷化学グループは、バイオ材料分野において有機EL事業で培った技術を応用し、原料素材の独自開発や研究用・非GMPオリゴ核酸の受託合成事業を展開し、少量多品種生産における高い機動力と製造インフラを強みとしてまいりました。有機合成薬品工業は、長年にわたる低分子医薬品製造事業を通じて、GMP基準に準拠した高度な製造管理・品質管理体制、及び核酸関連化合物の製造に関する知見とノウハウを有しております。本協働により両社の強みを融合させ、アカデミアや製薬企業を始めとした全世界のステークホルダーに対し、核酸医薬の原料素材からGMP製造までワンストップで対応するソリューションの提供を目指してまいります。

また、保土谷化学グループにおいても、核酸医薬の原料素材からGMP製造まで、一貫して対応できる体制を構築する方針を固めております。主力工場である郡山工場に、合成設備やクリーンルームなどを備える新棟を整備する予定です。



GMP施設イメージ図

東北大学との共創研究

当社は2026年6月、中期経営計画に掲げるオープンイノベーション戦略の第一弾として、東北大学多元物質科学研究所内に「モノづくりで持続可能な社会に貢献する共創研究所」を設置しました。3年間の計画で、クロスアポイントメント制度を活用し当社研究員が特任教員として参画します。

当社の強みである機能性有機材料は、光の吸収のみならず、光、熱、電気などのエネルギー変換や放出といった多彩な機能を有し、エレクトロニクス、ライフサイエンス、環境、インフラなど、現代社会のあらゆる場面で不可欠な役割を果たしています。持続可能な社会の実現に向けて、激しい市場変化や社会的要請に伴い、迅速な社会実装が求められています。本共創研では、東北大学の高度な学術知見と当社のモノづくり技術を融合させ、従来の段階的な開発から、研究と社会実装をシームレスに行う一体的体制へと変革します。具体的には、微量有害物質などの環境課題への対応、高耐久デバイス用材料の開発に挑みます。産学の横断的な協働により新材料創出を加速させるとともに、生きた経験を通じて次世代の研究開発リーダー育成にも繋げ、持続可能な社会の実現に貢献してまいります。



Framochem（ハンガリー）買収について

2026年3月、当社はハンガリーに本拠を置くFramochem Francia-Magyar Finomkemiai Kft（Framochem）の全持分を取得し、完全子会社化することを決定いたしました。

当社は、中期経営計画「コード2030」において、機能性樹脂セグメントにおける特殊化学品事業の強化・拡大を、取り組むべき事業成長戦略の一つとして位置づけております。

本買収は、この成長戦略を具現化するものであり、保土谷化学グループの持続的な企業価値向上に向けた「非連続的な成長」を実現するための重要施策となります。

Framochemの持つ欧州での高い信頼と独自の製品群を当社のグローバルネットワークに取り込むことで強固な成長基盤を構築するとともに、高度な技術を要するホスゲン誘導体の生産拠点を日・欧の2拠点体制とすることで、「グローバル・ニッチトップ」の地位を確固たるものにしてまいります。



Framochemの拠点

未来会議

「応援される会社」を目指して

— 若手社員が描く2050年の保土谷化学 —

2050年、保土谷化学はどのような会社でありたいのか——。

この問いに向き合うため、営業、研究、製造、管理、海外など、さまざまな部門の若手社員が集まり、「未来会議」を実施しました。

議論の中で共通して挙がったのは、「応援される会社でありたい」という想いです。社会やお客様、地域、家族、そしてともに働く仲間から応援される会社とは、どのような企業なのか。事業の方向性だけでなく、ものづくり、働き方、企業風土、社会との関わり方まで、多面的な議論が交わされました。

そこから見えてきたのは、社会課題の解決に挑み、人を大切にし、挑戦を後押しする企業像です。若手社員は、「今からの行動で未来は変えられる」という強い想いを持ちながら、2050年に向けた保土谷化学の未来像を描いています。



社会から必要とされる「価値創造企業」へ

議論の中心となったのは、「本業を通じて社会に貢献する会社」であり続けるという考え方です。若手社員からは、「社会貢献は特別な活動ではなく、事業そのものの中にあるべき」という声が多く挙がりました。農業による緑地環境の維持・保全への貢献、電子材料による情報通信社会の発展、環境対応型製品による脱炭素化支援など、保土谷化学の技術そのものが社会を支えているという認識です。

同時に、「次の25年」を見据えた新たな挑戦の必要性も共有されました。これまで保土谷化学は、有機EL材料など情報通信分野の成長を捉えることで発展してきました。今後は、気候変動、AI、エネ

議論したテーマ

企業形態

ルギー、バイオヘルスケア、宇宙分野など、次世代のメガトレンドへ挑戦していく必要があるという意見が出されました。

また、保土谷化学が培ってきた低分子材料の合成・精製技術や電子材料分野での強みを、今後どのように活かしていくべきかについても多くの意見が出されました。少量多品種・高付加価値型の事業を強化しながら、顧客の潜在ニーズを掘り起こし、新しい価値を創出していく重要性も共有されました。

新製品創出のためには、社内の連携を深める余地がまだまだあるという意見も挙がりました。一方で、「研究から製造まで一貫して携わることが保土谷化学の魅力」という声もありました。営業、研究、製造がより密接に連携し、顧客の課題を直接把握することで、新しい製品や事業を生み出す可能性が広がります。若手社員は、そうした“有機的につながる組織”が未来の競争力につながると考えています。

議論したテーマ

社会への
貢献、責任

議論したテーマ

事業
ポートフォリオ

人とAIが共存する「持続可能なものづくり」へ

未来の製造現場に関する議論では、2050年の化学メーカー像について、多くの具体的な意見が交わされました。背景にあるのは、労働人口減少、脱炭素化、AI・ロボット技術の進展といった社会変化です。

若手社員が描いた未来の工場は、「人が危険な場所で無理をする現場」ではありません。DXやAI、ロボット技術を活用し、危険・汚い・きついという3K業務を大幅に削減したスマートファクトリーです。危険区域での作業や身体的負荷の高い業務は機械が担

議論したテーマ

生産技術

「応援される会社」を目指して ―若手社員が描く2050年の保土谷化学―

議論したテーマ

メーカーの
責務

い、人は監視・分析・判断に集中する。年齢や性別、国籍、障がいの有無に関係なく、多様な人材が活躍できる職場を実現したいという意見が多く挙がりました。

一方で、「ものづくりの醍醐味は残したい」という声も多く、自動化が進んでも、人の経験や洞察、現場感覚は引き続き重要です。AIを“相棒”として使いこなし、AIやデジタル技術を活用し、熟練者の知見や現場で培われたノウハウを可視化・共有することで、現場

全体の力へつなげていく。そうした新しいオペレーター像を、未来の製造現場に求められる人材像として捉えています。

また、脱炭素化やエネルギー循環についても議論が深まりました。再生可能エネルギーやリサイクル原料を活用し、熱・電力・水・原料を循環利用する工場を実現すること。環境対応を単なるコストではなく、企業ブランドや競争力向上につながる重要な要素として位置づけるべきだという意見も共有されました。

若手社員は、「環境と経済性を両立するメーカー」であることこそが、2050年に社会から応援される条件になると考えています。

議論したテーマ

ワークライフ、
働き方

一人ひとりが挑戦できる「応援し合う組織」へ

未来会議では、「どんな組織でありたいか」についても多くの時間が費やされました。

現在の保土谷化学については、「人が優しい」「穏やかな雰囲気がある」「やる気のある人にチャンスがある」といった肯定的な声が挙がった一方で、「他人事になりやすい」「失敗を恐れて動きにくい」「前例踏襲になりがち」といった課題認識も共有されました。

議論したテーマ

企業理念

だからこそ、2050年に向けては、社員一人ひとりが「自分事」として課題に向き合い、「挑戦できる風土」をつくりたいという意見が多く挙がりました。そのために必要なのは、挑戦した人だけでなく、周囲を支えた人も正當に評価される仕組みです。失敗を責めるのではなく、次の挑戦に活かすために共有し、得られた成果をみんなで称え合う文化をつくること。若手社員は、そうした“安心して挑戦できる組織風土”が必要だと考えています。

働き方についても、多様な価値観に応える柔軟性が求められています。ライフステージに応じて働き方を選べること、育児や介護と仕事を両立できること、在宅勤務やフレックスタイムを柔軟に活用できることです。さらに、「管理職」とはならないプロフェッショナルとしてのキャリアパスの多様化や、ライフイベント等で社員が一時的に職場を離れても、チームでお互いを支え合える体制も同時に必要だと考えています。

議論したテーマ

研究、
次世代

当初、未来会議からの報告を受けた一部の役員からは、「応援される会社」というキーワードに対して、「受け身ではないか」という声もありました。しかし、未来会議での議論を通じて浮かび上がったのは、単に業績の良い会社を目指すのではなく、「挑戦を恐れない風土を構築したい」、「プロフェッショナルなマインドを持った風土を構築したい」という若手社員の想いでした。社会課題の解決に挑み、人を大切にし、社員一人ひとりが誇りを持って働ける会社。その積み重ねが、社会やお客様、地域、家族、そしてともに働く仲間からも応援される企業につながっていきます。若手社員の2050年への挑戦は、すでに始まっています。

議論したテーマ

企業体質、
文化

財務戦略・資本政策

- オリジナリティ溢れる事業ポートフォリオ
- PBR1倍割れ改善

経営企画総轄執行役員メッセージ



前中期経営計画「SPEED 25/30」フェーズ1の最終年度となった2025年度は、売上高については目標に対し相応の水準を達成したものの、営業利益、営業利益率、ROEの定量目標が未達となり、特に営業利益については進捗率49%と大幅な未達となりました。これは事業成長に向けて有機EL事業を中心に当初計画を上回る設備投資および研究開発の強化を進めたことが、利益率を押し下げる方向にはたらいたものです。これまでの取り組みを分析し、顕在化した課題を洗い出した上で、従来の延長線上ではない新たな中期経営計画「コード2030」へと刷新いたしました。

「コード2030」では、「変革の3年」「収穫の2年」と時間軸を分け、「変革の3年」では「大胆な構造改革、ポートフォリオの転換」「将来への種まきとリソースの再配分」「非連続な成長を勝ち取るための仕掛け」を実施します。「収穫の2年」では、「変革や種まきの成果最大化」と「高収益体質の定着」を図ります。この間、生産維持・ITインフラ整備・製造DX推進・人的資本投資などの「基盤投資」、研究開発・新規事業展開・M&A推進・設備増強・供給体制強化・共創推進などの「成長投資」を積極的に進めます。

これらの投資を支えるため、資本コストを意識した「適正レバレッジ経営」へ転換し、有利子負債を機動的に活用することで、最終年度の「ROE8.0%」の達成を確実なものとしてまいります。

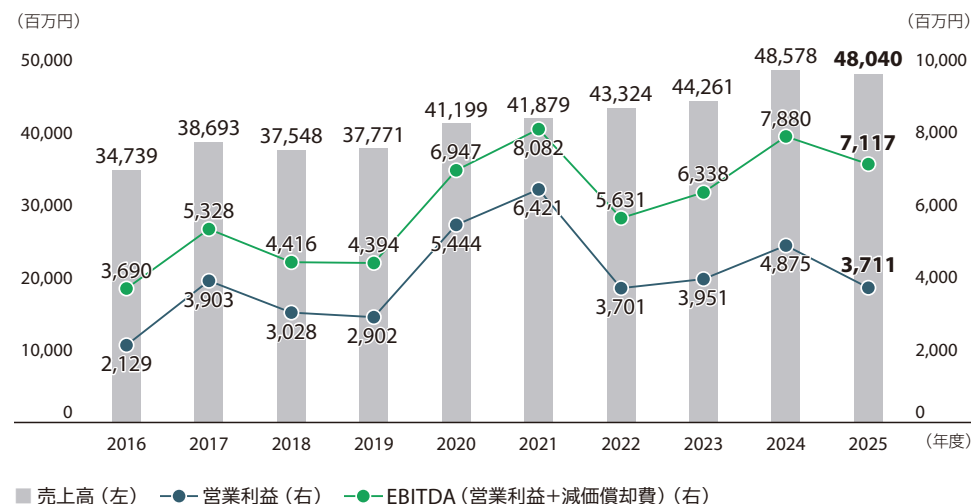
当社のPBRは1倍を下回る水準で推移しております。資本効率・収益性が投資家の皆さまのご期待に届いていないことや、当社の将来の成長性へのご評価が十分に得られていないものと認識しております。成長投資を進めつつ、保有資産の効率改善や自己株式取得など機動的に対応していくことを念頭に投資と還元を両輪で推進し、持続的な企業価値向上に邁進してまいります。

中期経営計画の目標達成のための財務戦略

中期経営計画「コード2030」の達成に向け、5カ年累計で約690億円を戦略的に投資配分します。「機能性色素セグメント」や特殊化学品を含む「機能性樹脂セグメント」に加え、新規事業領域やM&Aに資本投下する一方、製造DXや人的資本といった経営基盤を強固に構築し、非連続な成長の仕掛けを具現化します。この大胆な投資実行に伴い、本質的な「稼ぐ力」の推移は、「変革の3年」における固定費先行期を経て、「収穫の2年」に投資成果が大きく結実する軌道を描きます。新製品・新規事業の業績への寄与によって2025年度を底として営業利益率の劇的な改善を図るとともに、大型投資に伴う減価償却費を売上高の拡大で吸収し、EBITDAの大幅な拡大を成し遂げます。

これらを通じて、複数のコア事業から構成される、より充実した事業ポートフォリオを構築し、外部環境の変動に耐性を持つ、強靱な収益構造の確立を目指してまいります。

売上高・営業利益・EBITDA

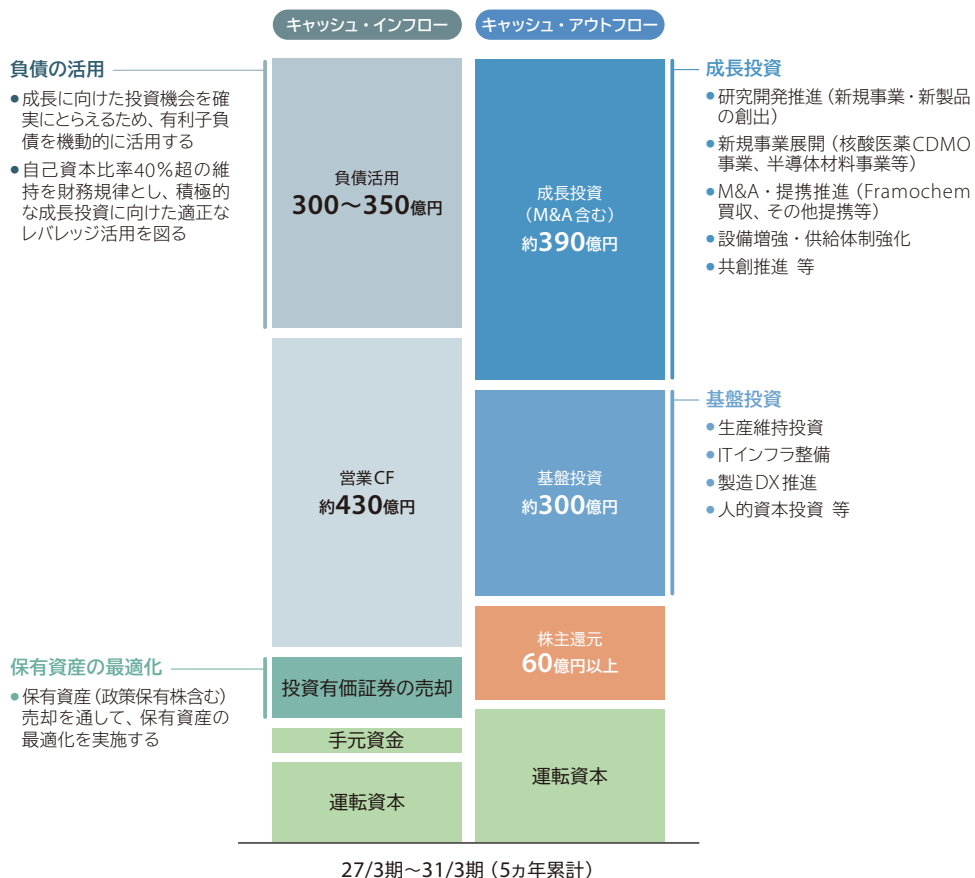


財務戦略・資本政策

キャッシュアロケーション

資金調達の観点では、一定の財務規律を維持することを前提に、今後5年間で300～350億円の有利子負債を機動的に調達し、戦略的な「負債の活用」を図り、約430億円の営業キャッシュフローと合わせて、成長への投資機会を確実に捉えてまいります。また、政策保有株式の売却などを含めた「保有資産の最適化」もあわせて実施し一定の原資とすると同時に、バランスシートをコントロールしてまいります。

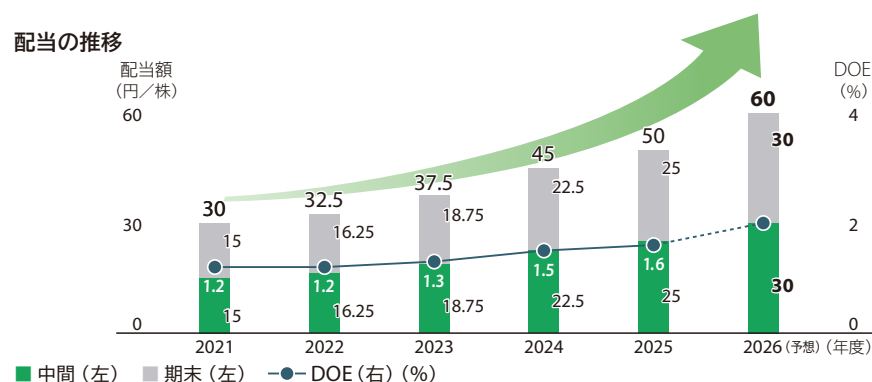
持続的成長に向けた成長投資を実施するとともに株主への還元を充実



株主還元方針

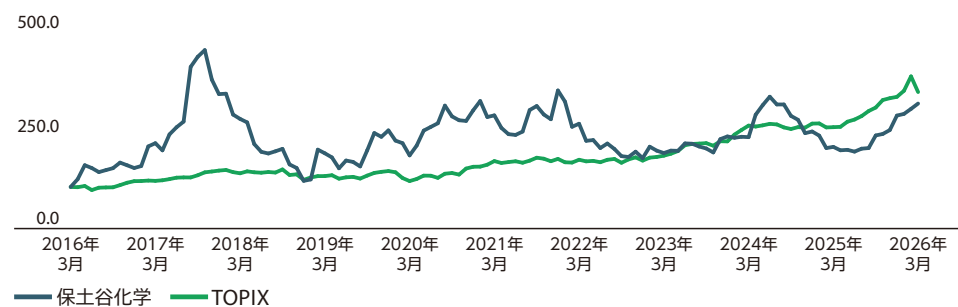
当社は、持続的な企業価値の最大化を経営の最重要課題と位置づけています。これまで5期連続で増配を実施してまいりましたが、中期経営計画「コード2030」では、「成長投資による将来の利益創出」と「機動的かつ適正な株主還元」を両立させることを基本方針とし、期間中に配当を減らさない「累進配当」へのコミットメントを新たに掲げました。この方針のもと、中期経営計画期間中の5カ年で総額60億円以上の配当を行うとともに、2030年度にはDOE3.0%以上の還元を目指します。また、自己株式の取得や消却も有力な選択肢として視野に入れ、資本効率のさらなる向上を図ります。

配当の推移



※ 当社は2025年4月1日付で1株につき2株の割合で株式分割を行っています。2025年4月1日以前の1株当たり配当金につきましては、株式分割調整後の数値を表示しています。

TSR



※ Total Shareholder Return (TSR)：株主総利回り。キャピタルゲインと配当を合わせた総合投資収益率。

※ TSRの計算は、保土谷化学は累積配当額と株価変動により、TOPIXは配当の株価指数により算出（Bloombergデータ等により保土谷化学作成）。

※ グラフの値は、2016年3月末日の終値データを100としてTSRによる時価を指数化したもの（保有期間は2026年3月末日まで）。

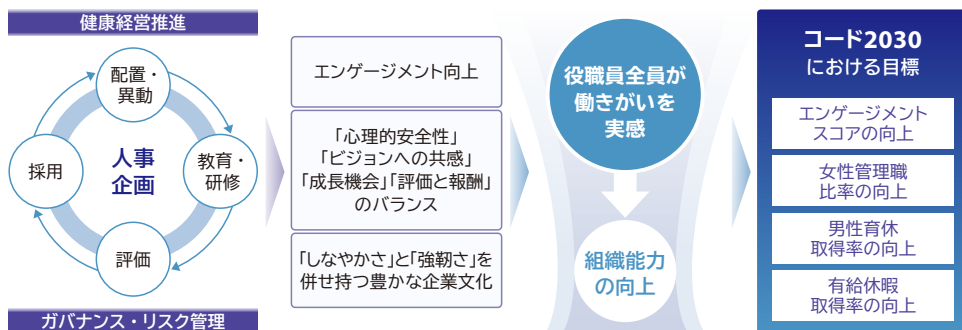
人材戦略



人事総轄執行役員メッセージ

保土谷化学グループは、経営理念、「PURPOSE」および「VISION」の実現に向け、人材を企業競争力の源泉であり持続的な成長に向けた原動力であると位置づけ、人的資本投資を企業価値向上の重要な経営課題と捉えております。2026年度からの新しい中期経営計画「コード2030」において、「役職員全員が働きがい（仕事のやりがい+働きやすさ）を実感でき、組織能力が向上していること」を戦略目標として、人的資本投資を推進してまいります。

取締役 兼 常務執行役員 佐藤 伸一



中期経営計画「コード2030」における主要施策

「コード2030」の達成に向け、以下の施策に取り組めます。

●働きがい（仕事のやりがい+働きやすさ）の実感→組織能力の向上に向けた取り組み

2026年度より導入

- メンバーシップ型にパスト給を付加する混合型ジョブ型人事制度
- 株式報酬制度（J-ESOP）を国内子会社含む全社員に拡大
- 奨学金返還支援制度
- フレックスタイム制の本社全部門正式導入、工場トライアル実施

今後の重点推進事項

- 業績連動賞与の見直し
- 女性活躍推進の継続、シニア層活躍推進
- 高度専門人材、高スキル人材採用の積極的取り組み

関連するマテリアリティ

- 人的資本経営の高度化
- 健康経営・労働安全衛生の推進
- 組織の多様性の向上



人材データの詳細はホームページをご覧ください

<https://www.hodogaya.co.jp/csr/stakeholder/employee/>

人材に対する2025年度までの主な投資・施策

2025年度

- 健康経営優良法人認定（6年度連続）（働きやすさ）
- 株式報酬制度（J-ESOP）を国内子会社含む管理職+αに拡大（仕事のやりがい）
- 育児休業フォロー者への賞与上乗せ支給（仕事のやりがい、働きやすさ）



2024年度

- フレックスタイム制拡大試行（働きやすさ）
- 「本の要約サービス」導入（人材育成）

2023年度

- 従業員向け株式給付信託（J-ESOP）を管理職対象に導入（仕事のやりがい）

2022年度

- 「テレワーク規程」制定（働きやすさ）
- 次世代経営人材教育導入（人材育成）
- マルチアセスメント制度（多面評価制度）導入（人材育成、仕事のやりがい）

2021年度

- エンゲージメントスコア測定とエンゲージメント向上に向けた研修開始（仕事のやりがい、働きやすさ）
- 女性社員キャリア研修開始（人材育成、仕事のやりがい）

数値目標の達成状況は、こちらのページでご確認ください。非財務ハイライト▶P.48

エンゲージメントスコアの分析、改善対応

保土谷化学グループは、エンゲージメントの向上、戦略目標の達成に向け、エンゲージメントスコアの分析と課題に応じた施策を実行しております。会社の理念・戦略に対する共感や労働環境への充実感が高い一方、周囲の支援、発言・意見への評価等に課題があるため、進んで声を上げられる心理的安全性の高い職場づくりを目指します。

目標 スコアの段階的向上

実績 測定開始から向上している項目（2021年度→2025年度改善率）

キードライバー：項目	初回スコア	直近スコア	改善率
組織風土：挑戦する風土	50	56	12.0%
健康：仕事量	53	58	9.4%
環境：ワークライフバランス	59	64	8.5%
健康：ストレス反応	54	58	7.4%

※ 挑戦を称賛する風土の芽生え、ワークライフバランスの向上による仕事量・ストレスの軽減といった傾向が見られる

今後の課題と対応策

保土谷化学グループは、「役職員全員が働きがい（仕事のやりがい+働きやすさ）を実感でき、組織能力が向上していること」を戦略目標に、2026年4月より、混合型ジョブ型人事制度や奨学金返還支援制度の導入、J-ESOP対象者拡大等を実施しました。今後も多岐にわたる人事課題や価値観の変化に対応すべく、情報収集のアンテナを高くし、人材マネジメントの動向変化に対応してまいります。

研究開発／知的財産戦略

研究開発総経理執行役員メッセージ

中期経営計画においては、独創と共創を両輪として本邦嚆矢のDNAで新たな価値創造に取り組んでおりますが、そこに向け、研究開発に求められている役割は大きいものがあります。共創については、戦略的な特許出願・ライセンス取得、企業間、大学等との戦略的パートナーシップの構築を推進することで、多角的かつ早期の事業化に繋げてまいります。また、研究開発のスピードアップや効率化の観点から、研究開発のデジタルトランスフォーメーション（DX）化に取り組み、より一層の迅速化に寄与してまいります。独創についても、例えば当社色素技術や有機ELで培った技術をベースとして核酸医薬や半導体材料といった新たな事業へ積極的に取り組んでまいります。そして、このような取り組みから、収穫の2年に繋げ、非連続な成長を達成してまいります。

取締役 兼 常務執行役員 横山 紀昌

「コード2030」における基本戦略

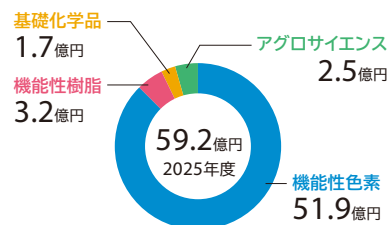
- 共創の推進**：“時間を買う”戦略の実行加速（M&A・提携、外部研究機関との共創、特許戦略等）
- 独創的技術による新規事業領域への展開**：核酸医薬CDMO事業、半導体材料事業など
- 三位一体の推進強化**：研究開発・生産・営業の連携強化による価値創出の加速

中期経営計画における研究開発／知的財産に関する施策

研究開発投資

保土谷化学グループは、国内拠点の筑波研究所を中心に、各工場の開発部および韓国のグループ会社が連携することで、グローバルな研究開発体制の下、最先端の研究開発を進めています。2030年に向けては、有機ELを中心として培った独自の技術・ノウハウを背景に、機能性色素セグメント（高機能色素、オリゴ核酸医薬、半導体）を中心とした投資を進めていきます。さら

研究開発投資額（セグメント別）



関連するマテリアリティ

- 技術優位の維持
- 地球環境の保全
- 次世代の基盤技術の構築、新規事業の創出
- 製品の価値および信頼性の向上

に、従来の事業の発展に留まらない、非連続的かつ多角的な新規事業・新製品の創出を目的に、共創に取り組んでいきます。

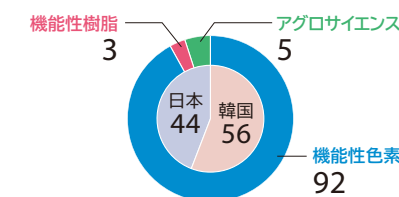
数値目標の達成状況は、こちらのページでご確認ください。
非財務ハイライト ▶P.48

状況の詳細はホームページをご覧ください
<https://www.hodogaya.co.jp/rd/rd-system/>

特許出願の現状

保土谷化学グループは、韓国での開発体制構築を重視することで、研究開発投資額や日本国内への特許出願件数の比率における韓国側の占める割合が大きくなっています。また、有機ELを中心とした戦略的かつ迅速な特許出願に取り組んだことで、機能性色素セグメントの占める割合が大きくなっています。

2023年度～2025年度の特許出願件数比率（%）（国別・セグメント別）



知的財産戦略

「権利化を念頭に置いて研究・開発を行うことが重要」との理念を研究員と共有しながら、将来の事業ポートフォリオも考慮し、研究開発成果の迅速な出願と権利化を推進しています。

また、情報検索、特許解析、知財教育等による特許の質の向上にも注力しており、日経ビジネスの知財経営ランキングにおいて、2023年と2025年に、連続して特許価値成長力ランキングに掲載されました。今後は、非連続的かつ多角的な新規事業・新製品の創出に寄与すべく、戦略的な特許出願・ライセンス取得やDXにも注力していきます。

事業戦略のロードマップ



関連するグループ会社：
保土谷コントラクトラボ株式会社
事業内容：化学品の分析および研究開発業務受託

所在地：〒305-0841 茨城県つくば市御幸が丘45番地
TEL 029-858-6886（代表）
ホームページ：<http://www.h-contractlabo.co.jp/>

保土谷化学グループでは、企業価値のさらなる向上と非連続な成長を実現するべく、経営企画部とIT統括部が核となって関連部門と連携しつつ、全社横断の取り組みを着実に進めています。

研究開発におけるDX

研究開発のスピードアップや効率化の観点から、研究開発のデジタルトランスフォーメーション（DX）への取り組みは必須であると考えています。

当社では、計算化学を用いた材料設計や物性予測には既に取り組んでおり、いわゆるマテリアルズ・インフォマティクス（MI）を活用した開発の検討にも着手しました。若手の研究員を中心に、外部コンサルタントの協力も得ながら活動を進めています。

また、経営戦略や開発戦略の立案に対する知財情報の活用をさらに活性化するため、知財DXについても多角的な検討を開始しました。知財担当者の業務効率化にとどまらず、経営層や研究員にとっても効果的な体制の構築を目指していきます。

今後は、データベースの構築やAIの活用も推進し、データ駆動型研究開発の実現を図っていきます。

スマート工場実現に向けたデジタル基盤の構築

保土谷化学は、今後の製造DXを見据え、生産現場におけるデジタル基盤の構築に着手しました。

2035年のスマート工場実現を見据え、現在は「データ蓄積による見える化」を進める初期段階です。具体的には、国内主要拠点の連続プラントへPIMS（プラント情報管理システム）の一部導入を開始し、操業検証を進めています。あわせて、一部の回転体にセンサーを設置し、予知保全のトライアルにも着手しました。この実証を通じて次世代を担う現場の人材育成と意識改革を推進し、「経験と勘」頼みの操業からの脱却を図ります。

今後は連続プラントでの知見をバッチプラント群へ横展開し、設備の安定稼働と品質の均一化を通じて、中期経営計画「コード2030」で掲げる「稼ぐ力」の引き上げに貢献してまいります。

取り組みイメージ



関連するマテリアリティ

- 技術優位の維持
- 次世代の基盤技術の構築、新規事業の創出
- 高効率な生産体制の確立
- 製品の価値および信頼性の向上

IT基盤の強化と業務の変革

データ駆動型の経営ヘシフトするために、基幹系業務システム（ERP）の刷新に取り組み、一次対応が完了しました。システムの安定稼働を実現するとともに、業務プロセスの再設計（BPR）に取り組み、業務の標準化と効率化（Fit to Standard）を徹底し将来のアップデートにも備えました。データを利活用できる環境を整備したことで、データドリブンな意思決定カルチャーへの変革を目指していきます。

また、よりセキュアでスピーディなコミュニケーションが可能となるデジタル基盤を確立するために、次期ワークプレイスの導入を進めています。パソコン、ネットワーク、セキュリティを統合した日常業務を支えるデジタル上の土台を整備することで、業務の生産性向上とサイバーセキュリティ対策の強化を図る予定です。

さらに、蓄積された業務プロセス情報を基に、ECRS※のフレームワークを用いて業務のスリム化や重複の解消、簡素化を推進しています。並行して、中期経営計画が掲げる変革に向け、生成AIを活用した定型業務の自動化や資料作成の効率化と高度化を進めています。

これらの知見を安全な利用環境のもと全社へ浸透・定着させるため、セミナーや実践的なワークショップを定期的で開催し、知見を共有し共創する風土とITリテラシーの向上を図っています。

今後は、各部門に配置するDX推進者のリードのもと、役職員全員が当事者となって実用化に向けた検証と用途拡大を進めます。全社的な生産性の持続的な向上を達成し、組織全体のDXと企業価値の向上を強力に推し進めていきます。

※ECRS：Eliminate（排除）、Combine（結合）、Rearrange（再配置）、Simplify（簡素化）の頭文字をとった業務改善のフレームワーク。

